

観 察

逆風に立つ北海道農業の進路

——地域経済自立のために——

研究所長 七戸 長生

ここ数年來の社会の動きは、益々混乱の度合いを深めている。世界中で最も治安の良いのが自慢だったのに、ソツとするような凶悪犯罪や少年犯罪が続発し、教育の荒廃や社会福祉の後退が懸念されている。経済の面でも、国内的にはまさかと思われる大規模金融機関の経営破綻を含めて大型倒産が相次ぎ、国際的には急速な経済成長が目ざされてきた東南アジア諸国の通貨危機が報じられている。こういった背景の下で、長引く不況にあえぐ日本の経済・社会は、今後一体どういうことになるのかと不安が募っている。見通しの暗さ、不安さにおいて、世はまさに「世紀末的な様相」を呈していると言えよう。

しかも、こういった社会・経済の動きは、地域の違いによって著しく不均等に現れていて、とりわけ北海道の落ちこみぶりが甚だしい。昨今の大きな話題に注目しても、「拓銀の経営破綻」、「北海道開発庁の他省庁への統合」、「公共事業の削減」、「道産米価格急落」など、どれひとつをとっても地域の没落ぶりを象徴する話題ばかりである。

どうして北海道はこのような事態に立ち至ったのか。それは大局的に言えば、開発・発展を基調とする高度成長から、持続可能な経済社会へのギア・チェンジを求める時代の流れへの適応が、極端に立ち遅れたこ

とによるのではなからうか。その遅れの根本原因をたどれば、北海道が開拓使によって日本の国民経済の一環として組み込まれた時以来の「伝統」として、「遠隔市場への原料・資源の提供」を地域の開発・発展の眼目としてきたところにあると思われる。この伝統は、まだ極めて僅かの人口しかなかった当時の地域の特徴からいえば、全く無理もない「開発戦略」であったが、以来、百数十年の歳月を重ねながらも、依然として地域経済の自立が達成されず、「官依存」、「中央主導の公共投資依存」と呼ばれる体質を残す原因ともなっていることは、大いに問題としなければならぬ。北海道で素材的に優れた原料・資源が豊富に生産されるのに、なぜそれを加工し、付加価値を高めた製品に仕立て上げて、域内、域外の消費者——又結びつける展開が進まなかったのであるか。それを推進する人材がいなかったか、そのような志を高らかに掲げる企業が育たなかったか、と言われるが、それは一体なぜなのか。

詮じつめてみると、その原因は、この北国の新天地に定住して、人々と力を合わせて理想郷を築こうと言う遅い開拓者魂を発揮するよりは、われ先勝ちに荒稼ぎをして、いち早く故郷に錦を飾ろうという、資源掠奪型の出稼ぎ根性に流されていったことによるとしか言いようがない。

こういふ地域で最も手つ取り早く現金をつかむには、豊富に取れる原料・資源を、苦勞して加工したり製造したりするよりも、素材的に優れているという「評価」に安易にあへらをかいて、少しでも多く収穫して、手間、暇かけずに換金するのが近道だったからである。

しかし、このような状況のままでは、いつまでたつても、地域が自立できるはずがない。そこからの原料・資源を一手に牛耳っている中央の企業によつて、植民地的な経済の首根つこがつかまれているからである。想えば北海道はこの百数十年の間に、一体どれほどの富を原料・資源として提供し続けてきたのであろうか。ニシン、木材、石炭、と言つうようにすでに枯渇するまでに掠奪し続けられてきた資源は、実に膨大な量にのぼる。にも拘わらず、その富の流出とは全くつらはらに、地域の経済はいまだに自立できず、ことあるごとに「官依存」、「中央依存」とそしられているのである。現在の北海道の人口や面積の規模よりも小さいにも拘わらず、国際社会で立派な先進国として活躍している国がいくつも数えられるのに、北海道の地域自立が達成されていないのは、一体どうしたことなのだろうか。

このようにみてくると、いささか手遅れのきらいもあるが、古い「伝統」からの大胆な脱却が急務であると言わなければならぬ。そして、たえず指摘されていることだが、北海道の地域経済の屋台骨を支えているのが、農業をはじめとする第一次産業であるとしたら、今日のような厳しい逆風の難局を乗り切っていくには、上述のような「伝統」にもたれかかった、極端な原料・資源提供型の農業開発一本槍の在り方を徹底的に反省し、いかに苦しくとも、地域自立への第一歩を踏み出すことが必要である。

それにはまず、「生産したものを、すべて買ってもらうなければ、生きに行けない」というように思いこむ強迫観念を拭い去ることが第一である。確かに、その生産物をもつばら大企業のための原料として供給する立場を固定的に前提とすれば、いかに素材的に優れているといった評価

が与えられているとしても、それを買ってもらえなければ生産者の息の根は止まつてしまう。しかし、仮に買ってもらえなくても、こういふ加工をして製品化したら消費者が喜んで買ってくれるという途が開かれたら、話は変わってくる。もちろん、そのための技術開発や、その技術を支える人材育成は並大抵のことではないが、その難事業を達成する努力こそ、地域経済自立に向けての不可欠の努力に他ならない。

考えてみると、北海道農業は一九六〇年代以降の構造政策の波に乗つて、規模拡大・省力化・コストダウンの近代化路線をひた走りに走つてきた。それは同時に、できるだけ低廉な加工原料の供給を求める中央の大企業のニーズに合致した方向でもあつた。

しかし、ここで気がつかなければいけないのは、このような工業主導のコストダウンの要求は、二重の意味で、農業を中軸とする地域経済の自立化への歩みを阻害しているという点である。一つは、もつばら効率向上を中心とする省力化・コストダウンの追求は、地域の生産現場から既存の労働力の一部を遊休労働力として排除することを求め、ひいては地域社会の崩壊をもたらしかねぬ過疎化の引き金となつた。そしてもう一つは、上述のように地域経済の自立のきつかけにつながる農畜産物の地場加工・流通の芽ばえを、大量生産・大量流通の流れによつて、押し流していったという点である。

幸いにして北海道農業が基盤にしている農地資源は今なお健在であり、グリーンな農産物の生産を支えてくれている。しかも、その生産物は人間が生きていくための糧であつて、もし仮に生産物の全てが中央の、大企業傘下の市場で売れなかつたとしても、地域内の人々の、ギブ・アンド・テークのつながりの中で、お互いの生活を支えることに役立つことができる。もし本当に、私達が地域自立を願うならば、上述のような百年来の「伝統」を一掃して、地場産品の生産・流通によつて自前の雇用を創造し、風土に根ざした農業ならびに農村（および関連産業）と広範圃の消費者との結合を考える必要があろう。